

第 1 章 研究の概要

I. 問題と目的

II. 方法

1. 方法

2. 研究体制

I. 問題と目的

「ことばの教室」（言語障害通級指導教室や言語障害特別支援学級）や「幼児ことばの教室」（言語障害のある幼児への指導を行う機関）では、構音障害、吃音や言語機能の基礎的事項の発達の遅れのある子どもを対象に指導を行っている。このうち、言語機能の基礎的事項の発達の遅れについては、「ことばの遅れ」または「言語発達の遅れ」等と呼ばれている。平成 23 年度に本研究所が行った全国調査では、ことばの教室に通う子どもの 28.4%がことばの遅れを主訴としており、構音障害を主訴とする子どもに次いで 2 番目に高い割合であった。幼児に限れば、ことばの遅れを主訴とする子どもは 39.2%で、構音障害を主訴とする子どもと同じ割合を示していた¹⁾。

このように、多くの子どもたちがことばの遅れを主訴としてことばの教室に通っているが、子どもたちの実態は多様であると言われている。多様な実態を示す理由の一つとして、ことばの遅れを主訴とする子どもの多くが就学前に気づかれており、その時の主訴はことばそのものの遅れであったが、成長に伴って多様な状態像を示すようになることが挙げられる。また、もう一つの理由として「言語機能の基礎的事項の発達の遅れ」という表記が示す状態像に多様な解釈の可能性があるため、ことばの教室担当者が、支援を必要な子どもの範囲を幅広く捉え、指導してきた実態があることが考えられる。

ことばの教室では、ことばの遅れを主訴とする子どもたちに対し、言語障害教育が蓄積してきた知見を活用した指導を行うと同時に、発達障害教育における学習障害（LD）のある子どもへの指導やソーシャルスキル等の指導等の知見を指導に取り入れてきている。しかし、ことばの教室の担当者は、子どもの多様な実態をどう捉え、どのような内容で指導すればよいかなど対応に苦慮しており課題が多い²⁾。

これに対し、近年の言語障害教育の研究動向を見ると、構音障害や吃音に関する研究が多く、ことばの遅れを主訴とする子どもの実態や指導内容・方法に関して、早期からの一貫した支援を視野において検討する研究は見られない。ことばの遅れという早期からの支援が重要な領域において、子どもの実態や指導内容・方法を今日的視点で検討し再整理すると同時に、早期からの支援の場について現状を把握、整理する必要があると考えられる。

ことばの遅れを主訴とする子どもへの指導に関するこのような現状を踏まえ、本研究は以下の 3 点を目的とした。

1. 幼児ことばの教室やことばの教室に通っていることばの遅れを主訴する子どもの実態を明らかにする。
2. ことばの遅れを主訴とする子どもに対して幼児ことばの教室やことばの教室では、子どもの成長に伴ってどのような指導や支援が行われているのかを明らかにする。
3. ことばの遅れを主訴とする子どもへの早期からの支援のために、幼児ことばの教室やことばの教室は、地域でどのような役割を果たしているかを明らかにする。

Ⅱ. 方法

1. 方法

本研究では、目的の達成のため、①ことばの遅れを主訴とする子どもの実態の整理、②ことばの遅れを主訴とする子どもへの指導内容・方法の整理、③ことばの遅れを主訴とする子どもへの早期からの支援の場に関する情報収集と整理の3点を行うこととした。そのための方法として以下の4つを実施した。

このうち、特に、事例研究、ワークショップによる資料収集、実地調査による資料収集と目的との関係について図1-1に整理した。

(1) 事例研究

研究協力者、研究協力機関に依頼し、幼児ことばの教室やことばの教室で指導を受けていることばの遅れを主訴とする幼児児童7名について2年間の事例研究を実施した。結果から、ことばの遅れを主訴とする子どもの実態を整理し、子どもの成長に伴って変化する指導内容・方法について整理、検討した。結果は第3章で示した。

(2) ワークショップによる資料収集

研究協力者や研究協力機関の地域にある幼児ことばの教室及びことばの教室の担当者と、ことばの遅れを主訴とする子どもに関する指導内容・方法等についての協議をワークショップ形式で実施し、その協議内容を資料として収集した。結果は第4章で示した。

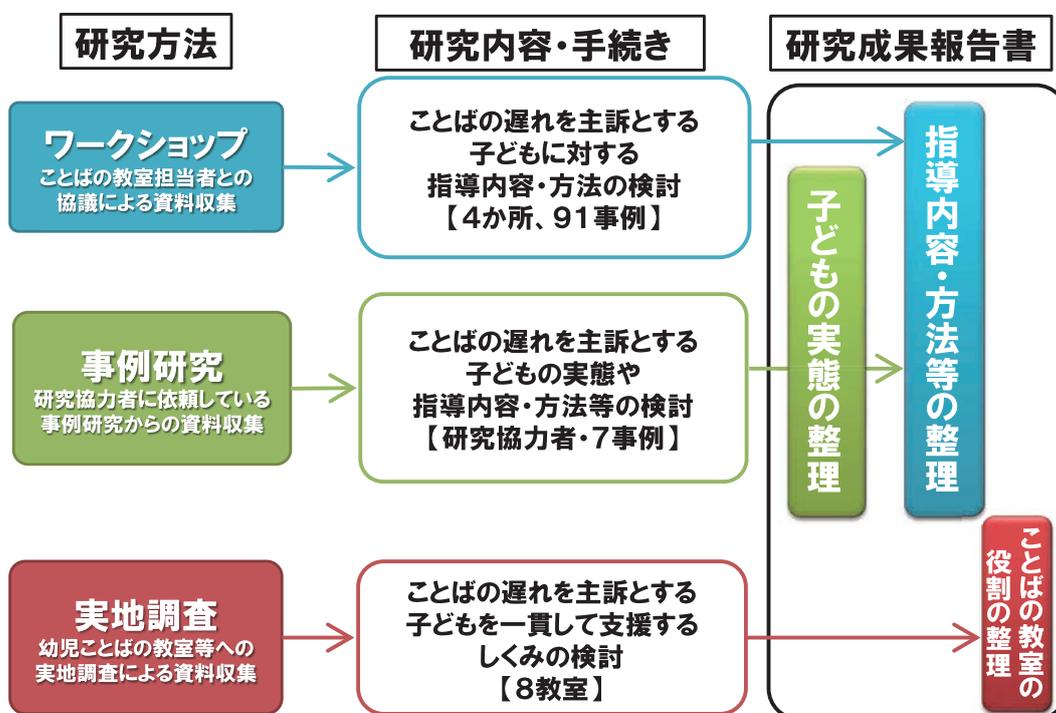


図1-1 本研究の方法の枠組み

(3) 実地調査による資料収集

『平成 23 年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査』において、幼児の指導をしており、ことばの遅れを主訴とする子どもが多く通っている教室の中から、乳幼児健康診査等の母子保健担当と連携していたり、小学校との支援の連続性について取り組んでいたりするなど、特色ある実践を回答した幼児ことばの教室等を実地調査し、活動の実際や地域の支援体制における役割について資料を得て整理した。結果は第 6 章で示した。

(4) その他の情報収集

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会や地域の研究会に参加、または研究紀要を収集し、ことばの遅れに関する指導の実践報告を収集分析した。結果は第 2 章の II で示した。

2. 研究体制

本研究の研究体制は以下に示したとおりである。上記 1 で示した方法で研究を行うため、幼児ことばの教室とことばの教室に研究協力者と研究協力機関を委嘱した。また、言語障害教育研究に熟達し国内外の情報を持つ大学の研究者に研究協力者を委嘱した。

研究代表者

久保山茂樹 (企画部 主任研究員)

研究分担者

小林 倫代 (教育研修・事業部 上席総括研究員) (研究副代表)

牧野 泰美 (教育研修・事業部 総括研究員)

松村 勘由 (教育研修・事業部 上席総括研究員) (平成 24 年度)

研究協力者 (敬称略)

青山 新吾 (ノートルダム清心女子大学)

小金井智子 (東京都 杉並区立桃井第一小学校)

佐藤 久美 (神奈川県 厚木市立北小学校)

島田 和紀 (岡山県 高梁市立高梁小学校)

吉田 忍 (北海道 夕張市立ゆうばり小学校)

瀬志本 進 (長野県 上田市立南小学校)

高井美奈子 (群馬県 高崎市立中居小学校)

村瀬 忍 (岐阜大学)

研究協力機関 (敬称略)

岐阜市立大洞幼稚園 (園長：藤村美保子 教頭：広瀬みゆき)

<文 献>

- 1) 国立特別支援教育総合研究所(2012). 平成 23 年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査報告書.
- 2) 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会(2013). 全難言協機関誌きこえとことば 平成 24 年度. 第 31 号.